

子育て支援プロジェクト（29～31 年度実計）

本市の強みである豊かな自然や歴史、九州大学の知的資源、安全・新鮮な食材などと、子育て支援・教育施策を組み合わせ、本市の子育てに関するブランド価値を高めていくことで、子育て世代の増加につなげていく必要があります。

また、本市で生まれ、育っていく中で、郷土愛を醸成することにより、将来的に地元で活躍する人材となっていきます。

そこで、次の2つを基本戦略とし、子育て・教育環境の市民満足度を高めていくことで、**子育て世代が住みたいまち“糸島”を目指していきます。**

【 基本戦略 】

基本戦略① 市民による情報発信とつながりによる子育て環境の向上

ステップ1：子育て世代のニーズを踏まえながら、本市ならではの子育て・教育環境の充実を図っていくことで、市民の満足度を高めていきます。

ステップ2：満足度が高まった市民が自らの声で、本市の子育て・教育環境を発信する状況をつくっていくことで、子育てのまちのイメージを向上させます。

ステップ3：子育て世代を繋ぎ、自ら子育て・教育環境の充実を図っていけるようにすることで、本市ならではの子育て・教育環境へと発展させます。

《基本戦略の流れと実施事業》

ステップ3

つながりによる子育て環境の向上 年度：30・31・32

ステップ2

市民自ら子育て情報を発信 年度：28・29・30・31・32

ステップ1

子育て環境の充実 年度：28・29・30・31・32

〈ステップ1事業〉 ◆子育て短期支援事業 ◆ファミリー・サポート検討事業 ◆学校問題解決支援事業 ◇糸島市保育支援事業 ◇ひとり親家庭修学支援事業 ◇女性が輝くミライ事業 ・特別支援教育充実事業 ・放課後児童クラブ開所時間延長事業	〈ステップ2事業〉 ◇子育て世代応援サイト“いとネット”運営事業 ◇ママライタースタートアップ事業	〈ステップ3事業〉 《今後の方向》 ・子育て・教育環境の充実を図り、市民満足度を高めていくことはもちろん、子育て世代が自らの声で子育て・教育情報を発信できるような仕組づくりや機運づくりを展開します。 ・子育て世代がつながり、自らの活動を展開することで、充実感を味わいながら、引いては本市ならではの子育て・教育環境の充実につながるような取組を展開します。 ・子育て世代が、新設予定の特別支援学校を拠点として、ネットワークを広げ、1人ひとりの子どもの特性に応じた教育の実現などに繋がる取組を検討し、展開していきます。
---	---	---

- ・病児・病後児保育事業
- ・子ども医療費助成事業

※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

※ハード事業除く。

基本戦略② 家庭・地域・学校で取り組む“いとしまっ子”の育成

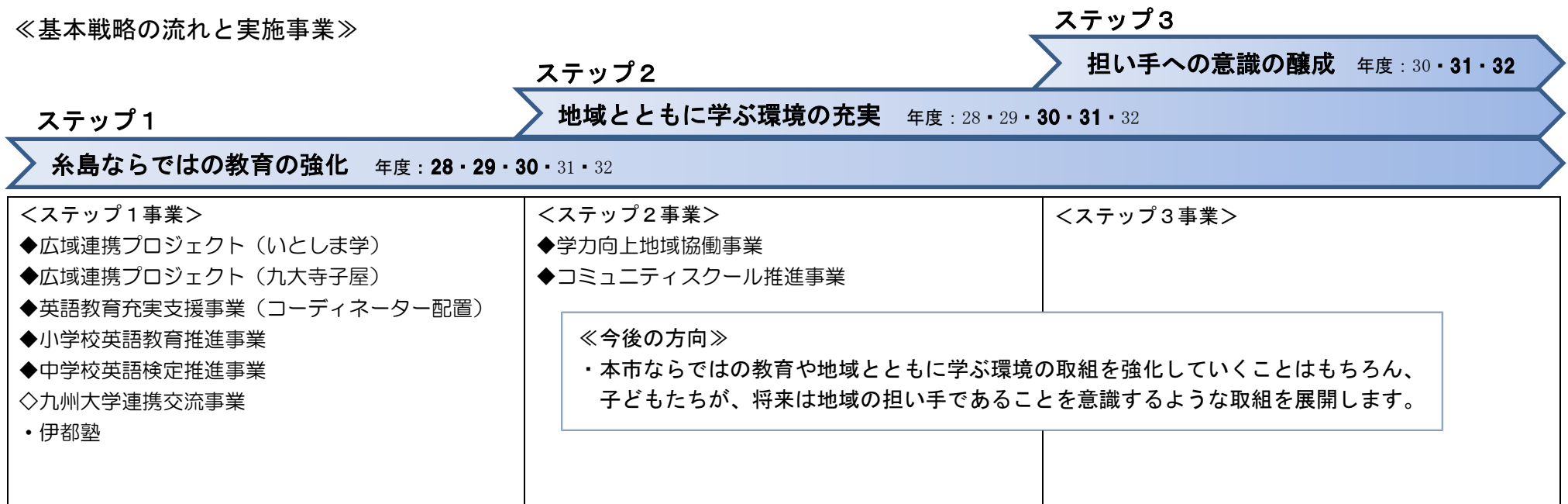
ステップ1：いとしま学や九大生の交流、英語教育の強化など、本市ならではの教育の取組を強化していきます。

ステップ2：家庭・地域・学校が一体となって、子どもたちを育む環境を充実させていくことで、地域に誇りや愛着を持つ子どもたちを育みます。

ステップ3：郷土糸島を愛し、国内外で活躍する子どもたちを育み、将来は地域の担い手となるよう、子どもたちの郷土愛の醸成に努めます。

29

《基本戦略の流れと実施事業》



※「◆」当該プロジェクトに直接該当する実計事業 「◇」その他の実計事業で関連があるもの 「・」実計事業以外で関連があるもの

【 実計事業費 】

実計事業費（◆のみ）	29年度	30年度	31年度
	28,416 千円	5,593 千円	3,313 千円

【 目 標 】

成 果 指 標	基準（26年度）	29年度	30年度	31年度		最終目標（32年度）
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると感じる市民の割合	19.9% （市民満足度調査）	25.0% （市民満足度調査）	26.7% （市民満足度調査）	28.4% （市民満足度調査）		30.0% （市民満足度調査）
糸島市が好きな中学3年生の割合	69.0% （中学生アンケート）	74.4% （中学生アンケート）	76.2% （中学生アンケート）	78.0% （中学生アンケート）		80.0% （中学生アンケート）

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 子育て支援の充実
施 策	② 保育などのサービスの充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	子育て短期支援事業				担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行うことにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	一定の事由により児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童を児童養護施設、母子生活支援施設、乳児院、ファミリーホーム等で預かるもの。 (1)短期入所生活援助(ショートステイ)事業 家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合、養育・保護を行うもの。 利用期間:原則として養育・保護の期間は7日以内 (2)夜間養護等(トワイライトステイ)事業 保護者が仕事その他の理由により、平日の夜間又は休日不在となる場合に生活指導、食事の提供を行うもの。 利用時間:平日の夜間又は休日。				進捗状況 ・ 現状	・平成22年度から27年度までに、糸島市において養護施設に入所した児童の平均人数は、年間11.8人 ・平成22年から27年度までに乳児院に入所した児童の平均人数は、年間2人。 ・平成27年度に、受入施設がなく対応に苦難した事例は、年間5件。		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	2,154	千円	(うち市予算化分) 2,154		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—			千円	3	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値		最終目標値
市民	子育て支援の充実		活動指標	受け入れ施設(施設)	0	0		1
			成果指標	利用者数(人)	0	0		25

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金	193	193	193	579	
	県支出金	193	193	193	579	
	地方債					
	その他					
	一般財源	332	332	332	996	
事業費(A)		718	718	718	2,154	
事業費内訳(主なもの)		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合(%)	70.8
総コスト(A+B)		2,458	2,458	2,458	総コスト計	7,374
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
子ども・子育て支援交付金		国庫支出金	子ども・子育て支援法			1/3
子ども・子育て支援交付金		県支出金	子ども・子育て支援法			1/3

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 子育て支援の充実
施 策	② 保育などのサービスの充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	ファミリー・サポート検討事業				担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	ワーク・ライフ・バランスにより仕事と育児を両立させ、安心して働くことができる環境を整えるため、“地域で子育て”を応援することで、児童と保護者の福祉向上を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	市内の子育て支援団体等で、ファミリーサポートセンター事業の導入を検討するためのネットワーク会議が設立された。 重点プロジェクトの実現を目指し、市も協働で取り組む。 29年度は、市民アンケートによりニーズを把握したうえで、事業形態や組織運営方法を検討する。				進捗状況 ・ 現状	平成28年度 ・4/27子ども課で大野城市視察 ・5/2市内の主要子育て支援団体との意見交換 ・5/31ファミリーサポート事業推進ネットワーク会議設立 ・7/11子育て支援団体で大野城市視察		
事業期間	平成29年度(1年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	520	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—			千円	3	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
市民	子育て支援の充実		活動指標	会員登録者数(人)		0	0	50
			成果指標	利用者数(人)		0	0	50

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	520			520	
事業費(A)		520	0	0	520	
事業費内訳(主なもの)		報償費 通信運搬費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	62.6
総コスト(A+B)		1,390	0	0	総コスト計	1,390
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	④ 子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	英語教育充実事業(コーディネーター配置)				担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	英語教育を推進するための教職員等の指導、調整を図る英語専門教員を教育委員会に配置し、英語教育の総合的な推進を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	英語教育を推進する専門職員を嘱託員として任用し、各学校巡回による英語教育推進に関する指導助言や教員研修の立案・実施・講師、ALTや外部指導者との連絡・調整を行わせる。				進捗状況・現状	平成30年からの国の動きに先駆けて、本市では平成27年度に小学校3・4年生において年10時間程度の外国語(英語)活動を実施している。平成28年からは3・4年で年35時間の指導を行うとともに、5・6年生外国語活動における「読む・書く」の指導を開始する。併せて中学校英語検定に関する受験料負担に補助を行うなど、市の教育の重点として英語教育の推進を図っている。		
事業期間	平成28年度～平成30年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	6,840	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,840	千円		千円		10	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
教職員等	教職員等の指導能力の向上 事業の円滑な実施	活動指標	指導助言を行った学校数(校)		0	0	22	
		成果指標	英語検定(3級以上)の受験者数(人)		0	184	300	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
					合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,280	2,280		4,560	
	一般財源					
事業費(A)		2,280	2,280	0	4,560	
事業費内訳(主なもの)		報酬	報酬			
従事職員数(人)		0.01	0.01		平均人件費	8,700
人件費(B)		87	87	0	人件費割合(%)	3.7
総コスト(A+B)		2,367	2,367	0	総コスト計	4,734
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	④ 子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	学力向上地域協働事業				担当部課	教育部	学校教育課	
事業目的	社会的・経済的格差を一因とした学力差を解消するとともに、地域連携による教育力の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	教育課程内及び教育課程外におけるきめ細かな学習指導を行うために地域人材や講師を活用することにより学力向上を図る。 ①少人数学級指導 ②土曜授業 ③長期休業期間等を活用する。				進捗状況・現状	学力の個人差への対応とともに、家庭や地域の教育力向上は本市の課題である。 コミュニティスクールの拡充に合わせて、地域による教育への参画・協働の必要性が高まっている。		
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	7,785	千円	(うち市予算化分)	7,785	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	—	千円	—	千円		10	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
児童生徒	学校・家庭・地域が連携・協働する教育の推進	活動指標	事業実施校(校)			22	22	22
		成果指標	学習指導を行った地域人材や講師の数(延人数)			910	910	1,500

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,595	2,595	2,595	7,785	
事業費(A)		2,595	2,595	2,595	7,785	
事業費内訳(主なもの)		報償費	報償費	報償費		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	25.1
総コスト(A+B)		3,465	3,465	3,465	総コスト計	10,395
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	④ 子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	小学校英語教育推進事業				担当部課	教育部		学校教育課	
事業目的	平成32年度からの小学校での英語授業の実施に伴い、平成28年度から小学校中学年の英語教育を先行実施する。教材の開発と指導書の作成、学級担任等の英語指導力の向上を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	英語指導教材と指導書を作成する。 ・教材(小学校3・4年生) : 6,600冊 ・指導書(教師) : 200冊				進捗状況 ・ 現状	平成27年度に教材を作成したので、平成28年度からの授業に活用する。 また、教材については継続して作成するとともに、必要に応じて改定する必要がある。			
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	3,039	千円	(うち市予算化分) 3,039		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	3,039	千円	3,039			10	1	2	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
児童生徒	英語力の向上		活動指標	英語教材等の作成(冊) 指導書の作成(冊)		0 0	2,200 100		6,600 200
			成果指標	英語教育の先行実施(校)		0	16 16		

【事業費について】

(単位:千円)									
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他	951			951				
	一般財源								
事業費(A)		951	0	0	951				
事業費内訳(主なもの)		需用費							
従事職員数(人)		0.01			平均人件費	8,700			
人件費(B)		87	0	0	人件費割合(%)	8.4			
総コスト(A+B)		1,038	0	0	総コスト計	1,038			
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等					補助率、交付税措置率等	
糸島市定住・ブランド基金		その他	糸島市定住・ブランド基金条例						

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	④ 子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	中学校英語検定推進事業				担当部課	教育部		学校教育課	
事業目的	実用英語検定(英検)を活用した生徒の客観的英語力の検証による授業改善を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	市立各中学校において中学3年生の希望者を対象に日本英語検定協会が主催する英検の3級以上試験(中学校卒業程度のレベル)を実施して、その際の受験料の一部を補助する。補助は1回あたり1,000円とし、年2回まで補助する。 また、受検意欲の向上を図るために、平成28年度から対象者を中学校2年生に拡大し、4級以上試験へ拡充する。 なお、補助については従前と同様とする。				進捗状況 ・ 現状	各中学校で希望者を募り、英検を実施しているが、全額個人負担となっている。			
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	3,000	千円	(うち市予算化分) 3,000		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	3,000	千円	3,000			10	1	2	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
児童生徒	児童生徒の学力向上		活動指標	全中学校での実施(校)		0	6		6
			成果指標	検定3級以上の中学3年生の生徒数に対する取得率(%)		11.0	14.1		14.0

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,000			1,000	
事業費(A)		1,000	0	0	1,000	
事業費内訳(主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.01			平均人件費	8,700
人件費(B)		87	0	0	人件費割合(%)	8.0
総コスト(A+B)		1,087	0	0	総コスト計	1,087
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑥ 特別な支援を要する子どもへの教育の充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	学校問題解決支援事業				担当部課	教育部		学校教育課	
事業目的	児童生徒の不登校や保護者に関する問題等小中学生の様々な諸問題の解決を図る。 また、このことにより、教職員が児童生徒の教育課活動に専念できる。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	不登校や保護者の養育の在り方に関する諸問題等について、小中学校にスクールソーシャルワーカーを派遣し、問題の解決を図る。平成27年度は週4日2人勤務体制であったが、平成28年度から週6日2人勤務体制へと充実させ、学校支援の強化を図っている。				進捗状況 ・ 現状	過去3年間、本市における不登校児童生徒は対前年比20%程度増加しており、国や県と比べても高い傾向にある。平成26年度は、スクールソーシャルワーカーが106件の対応を行い、完全解消が24件、改善が71件で、相談回数が多いほど不登校解消率が高くなる成果を得ているが、週4日2人体制の中で1件あたりの相談回数の充実が課題となっている。			
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	31,200	千円	(うち市予算化分) 31,200		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	31,200	千円	31,200			10	1	2	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)			事業開始時	現在値		最終目標値
児童生徒	不登校や問題行動の未然防止・早期対応		活動指標	全小中学校での事業の実施(校)		0	20		22
			成果指標	不登児童生徒数(人)		133	110		110

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金					
	地方債					
	その他	11,000			11,000	
	一般財源	940			940	
事業費(A)		11,940	0	0	11,940	
事業費内訳(主なもの)		報償費、使用料及び賃借料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	6.8
総コスト(A+B)		12,810	0	0	総コスト計	12,810
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
糸島市ふるさと応援基金		その他	糸島市ふるさと応援寄附条例			

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(2) 学校教育の充実
施 策	⑦ 異校種間の連携と、学校・家庭・地域の連携を推進する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト、校区まちづくり推進プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	コミュニティスクール推進事業				担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	学校が保護者や地域住民の意向を学校経営に反映させ、家庭や地域が連携協力して教育活動を展開する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	○九州大学教育学部と連携し、平成29年度までに全校においてコミュニティスクールを導入する。 ○二丈中学校校区での拠点校を核としたコミュニティスクールの事業検証を行う。				進捗状況・現状	市内の小中学校でコミュニティスクールを実施しているのは19校である。 実施予定 平成29年度22校(全小中学校指定完了)			
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計			
総事業費	6,902	千円	(うち市予算化分)	6,902	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,902	千円		6,902	千円		10	1	2
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
児童生徒	家庭や地域の教育力の向上		活動指標	コミュニティスクールの実施校(校)	3	19	22		
			成果指標	家庭や地域が連携協力して教育活動を実施した学校数(校)	3	19	22		

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	(単位:千円)	
財源内訳	国庫支出金				合計	
	県支出金	416			416	
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,180			2,180	
事業費(A)		2,596	0	0	2,596	
事業費内訳(主なもの)		報償費 費用弁償				
従事職員数(人)		0.01			平均人件費	8,700
人件費(B)		87	0	0	人件費割合(%)	3.2
総コスト(A+B)		2,683	0	0	総コスト計	2,683
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
学校・家庭・地域連携協力推進事業		県支出金	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱			1/3

基本目標5 みんなの力で進める協働のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(1) 協働のまちづくりの推進
施 策	① 広報広聴を強化し、まちづくりへの市民参加を促進する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト、九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

【事業の内容について】

事業名	広域連携プロジェクト				担当部課	企画部	地域振興課	
事業目的	地域の活性化を目的とし、県と連携して、潜在的な市民の能力を活用し、分野や担当部署ごとに行っていた各種事業を総合的に実施することにより、それぞれの事業等の良さを相互に補完させ、生活の質の水準を高め、市民の満足度向上を図る。				事業主体	糸島広域連携プロジェクト推進会議		
					実施方法	負担金		
事業内容	地域の持つ魅力を生かして地域の活性化を図る広域プロジェクト事業を実施 福岡県内に設定された15の広域地域振興圏ごとに、県と市とで組織する協議会を設置し事業を推進 ①九州大学と連携した教育向上プロジェクト ・九大生による学習応援「九大寺子屋」の開設 ②糸島の未来の人材を創るプロジェクト ・糸島市民が誰もが誇れる「いとしま学」事業の実施 ・未来の糸島を創る「未来のいとしま学」事業の実施 ③糸島魅力をいかした観光づくりプロジェクト ・糸島の魅力を発信する体験型観光の実施				進捗状況 ・ 現状	「九大寺子屋」 平成28年度は、加布里小学校、福吉小学校で各6回開催 「いとしま学」 いとしま学テキスト 各1500部作成 「未来のいとしま学」 水素センター、九州大学の見学等を実施 糸島魅力をいかした観光づくりプロジェクト 糸島の魅力を発信する体験型観光の実施		
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	28,992	千円	(うち市予算化分) 14,224		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	28,992	千円	14,224			2	1	7
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	糸島地域の一体的な振興	活動指標	市民との協働で実施する事業数(事業)			0	0	5
		成果指標	市民協働事業に参加する人数(人)			0	0	2,420

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	(5,816)			(5,816)
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,816			5,816
事業費(A)		(5,816) 5,816	0	0	(5,816) 5,816
事業費内訳(主なもの)		負担金			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 13.0
総コスト(A+B)		6,686	0	0	総コスト計 6,686
特定財源の名称 (使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等